

## I. 2006年の日中経済関係

### 1. 2006年の中国経済

2006年、中国の国内総生産（GDP）は20兆9,407億元に達し、伸び率は10.7%と、この10年間で最も高い成長率を記録した。二桁の成長は2003年から連続4年目で、年を逐って伸び率が拡大している。2001年に10兆元を超えたGDPは僅か5年で倍増した。

高成長を支えたのは依然として投資と輸出である。この背景には、全国各地で進むインフラ建設、住宅・自動車の二大消費財を求める国内消費水準の向上、「世界の工場」「世界の市場」およびWTO加盟で開放されたサービス分野に向けた年間600億ドル～700億ドルにも達する外国企業の直接投資がある。こうした需要に応えるため鉄鋼、アルミ、セメント、石炭などエネルギー・原材料部門に巨額の設備投資が行われ、一部で過剰生産能力が形成され、特に鉄鋼は再三の抑制策にも拘わらず、2006年の生産量は遂に4億トンを超えた。引き続き旺盛な不動産開発投資の影響もあり、全社会固定資産投資額は10兆9,870億元と初めて10兆元台に乗り、伸び率も24%と前年を若干下回ったものの高水準を維持した。輸出も9,691億ドル、27.2%増と依然高い伸びを示し、貿易黒字は史上最高の1,775億ドルに達し、外貨準備高は1兆ドルを超えた。一方、全国社会消費品小売総額は7兆6,410億元で、伸び率は05年を0.8ポイント上回る13.7%増となった。物価上昇率は1.5%であったが、その後上昇傾向にある。

一方、温家宝総理は、今年3月に開催の第10期全国人民代表大会第5回会議の政府活動報告において、当面の克服すべき課題を、①経済構造の矛盾、②経済の量的拡大依存、③国民の切実な問題の未解決、④政府自身の整備の遅れの4点に集約した。また、第11次五カ年計画（2006年～10年）で定められた単位GDP当たりエネルギー消費量の引き下げについては、初年度である2006年は引き下げ率が1.23%と目標の4%を達成できなかった。

なお、07年第1四半期のGDP成長率は11.1%増と、依然高い成長が続いている。

### 2. 2006年の日中経済一動向と往来

2006年の日中経済関係は一つの節目を迎えた。

日中間の貿易額は引き続き高い伸びを示していることから、日本経済にとって

中国の重要性はますます高まる一方、中国からすると EU など日本以外の国々との貿易の伸び率が極めて高く、中国にとっての日本のウエイトは相対的に低下している。

日本の財務省統計では、同年の日中間の貿易額は前年比 18.1%増の 24 兆 5,781 億円で、依然として米国に次いで第 2 位の貿易相手国である。このうち輸出は前年比 22.1%増の 10 兆 7,937 億円、輸入額が同 15.1%増の 13 兆 7,844 億円であった。同統計を日本貿易振興機構がドル換算した統計では、前年比 11.5%増の 2,113 億ドルと初めて 2,000 億ドルを超え、うち輸出額が同 15.6%増の 929 億ドル、輸入額が同 8.5%増の 1,184 億ドルであった。また、中国側の統計でも日中間の貿易額は前年比 12.5%増の 2,077 億ドルとなり 2,000 億ドルを超えた。このうち、中国の日本からの輸入額は同 15.2%増の 1,157 億ドルで、中国にとって日本は最大の輸入国であり、中国の日本への輸出額は同 9.1%増の 916 億ドルで、米国、EU、香港に次いで第 4 位であった。中国と日本以外の国々との貿易額の伸び率が 20%を超える中で、日本との貿易の伸びが低い現実を否めない。

伸び率が低いとはいえ日中貿易が依然増加傾向を示す一方で、2006年の日本の対中直接投資額は大幅に減少した。中国側の統計によると、同年の日本の対中投資件数は前年比20.8%減の2,590件で、投資実行額は同29.6%減の46.0億ドルと、件数、金額ともに大幅に減少した。この原因として、①日本の自動車関連等の大型投資、地域性本部、サービス業への投資が2004～05年に集中し、その反動が2006年に現れたこと、②沿海部を中心に地価や人件費の上昇、用地の確保難、労働者不足などの問題が生じ、日本企業が投資に対し暫時模様眺めの状況にあること、③ASEANなどへ投資のリスク分散を図っていること、④中国側において外資の選別が行われたことが挙げられよう。現在、製造業を中心に大型投資が一段落をみせる一方で、今後はサービス分野の自由化を受けて、サービス産業の対中投資が増加するものと思われる。

2006年は、10月の安倍総理訪中以降、日中関係に好転の兆しが現れ、今年4月には6年半ぶりの中国総理の日本訪問となる温家宝総理の訪日を実現した。昨年の日中関係は、年初より東シナ海のガス田開発問題などをめぐる政治的感情的不協和音をひきずる一方で、官民による日中交流がねばり強く続けられた。5月末には日中経済協会などが準備を進めてきた「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」が東京で開催され、中国から薄熙来商務部長、姜偉新国家発展改革委員会副主任はじめ350名が、日本から二階俊博経済産業大臣、小池百合子環境大臣はじめ500名が出席、日中双方の現状や直面する課題、最新の取り組みについて知見の共有が図られ、省エネルギー・環境対策における協力の余地の大きさと意義の深さに関して共通の認識が醸成された。終戦記念日には小泉純一郎首相が靖国神社を参拝したが、9月に派遣された日中経済協会訪中代表団と会見した温家宝総理は、政治的障害の存在を

指摘しながらも靖国問題には直接言及せず、むしろ両国経済交流の強化拡大の必要性を強調した。10月には就任早々の安倍晋三新首相が訪中、胡錦濤国家主席、温家宝総理と会見し、日中の戦略的互惠関係の構築で一致、これを契機にそれまでの重苦しい雰囲気が一転した。

12月には日中間の省エネ・環境ビジネス拡大に向け、障害・問題を克服する推進母体として「日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会」(略称：JC-BASE)が設立され、日中経済協会が事務局を務めることとなった。今年4月の温家宝総理訪日の際は、馬凱国家発展改革委員会主任が中国の大型企業50社余りの経営者を率いて同行し、甘利明経済産業大臣と共に「日中エネルギー協力セミナー」に参加、両国関係者の交流を一層深めた。今後は、本分野においてどのように具体的な協力を進めていくのかに向けて、さらなる努力と工夫が求められる。

## II. 2006 年度に実施した事業内容

### 1. 主要事業一覧

月 日	事 業 名	種別
3月30日(木)～ 4月1日(土)	日中友好7団体会長訪中 胡錦濤国家主席と会見	派遣
4月6日(木)	第2回日中建材・住宅設備関連産業交流セミナー(21頁)	協力
5月10日(水)	第29回21世紀日中関係展望委員会	主催
5月22日(月)～ 23日(火)	2006年日中経済協力会議－於吉林	共催
5月23日(火)	環境委員会 実務者懇談会	主催
5月28日(日)～ 6月2日(金)	国家発展改革委員会・姜偉新副主任一行 (8頁)	受入
5月29日(月)～ 6月1日(木)	日中省エネルギー・環境総合フォーラム (15-16頁)	主催
6月8日(木)～ 11日(日)	中国社会科学院中小企業研究中心・陳乃醒主任 (11頁)	受入
6月9日(金)	第22回ビジネスアライアンス研究会	主催
6月14日(水)	第73回理事会、第20回評議員会	
6月16日(金)	国家発展改革委員会・張曉強副主任一行	懇談
6月21日(水)	第1回業務諮問部会	主催
6月27日(火)～ 29日(木)	外資政策に係る政府機関調査	派遣
6月27日(火)～ 7月2日(日)	中国内陸地区(青海省)投資促進代表団 (9頁)	受入
6月28日(水)	第23回日中ビジネスアライアンス研究会	主催
6月29日(木)～ 8月11日(金)	中国現地企業日本人経営管理者特別研修(社長塾) (18-19頁)	主催
7月3日(月)	第30回21世紀日中関係展望委員会	主催
7月14日(金)	2006年度日中経済協会関西地区会員懇談会 (25頁)	主催
7月17日(月)～ 19日(水)	東アジア投資フォーラム(於:威海)に関する事前調査	派遣
7月17日(月)～ 21日(金)	「中部崛起」政策の現状及び湖南省の投資環境調査	派遣

7月18日(火)～ 21日(金)	「第10回中国国際投資貿易商談会」事前調査	派遣
7月20日(木)	環境委員会 第1回会議	主催
7月23日(日)～ 27日(木)	広州地区における自動車部品産業の実態調査	派遣
7月23日(日)～ 8月4日(金)	中国共産党青年幹部代表団 (9-10頁)	受入
7月24日(月)～ 26日(水)	第14回中国ビジネス研修(関西本部) (20頁)	主催
7月25日(火)	瀋陽市人民政府・宋琦副市長一行	懇談
7月26日(水)	第24回日中ビジネスアライアンス研究会	主催
7月26日(水)～ 29日(土)	国家発展改革委員会・王春正副主任一行 (8-9頁)	受入
7月26日(水)～ 8月4日(金)	瀋陽進出日系企業と中国政府との投資経験交流会	派遣
7月28日(金)～ 31日(月)	「東アジア投資フォーラム(於:威海)」参加訪中	派遣
8月1日(火)	第18回日系企業投資経験交流会(於:瀋陽)	後援
8月29日(火)	第25回日中ビジネスアライアンス研究会	主催
9月3日(日)～ 9日(土)	2006年度日中経済協会訪中代表団 (8頁)	派遣
9月5日(火)～ 10日(日)	「第10回中国国際投資貿易商談会」参加訪中	派遣
9月6日(水)～ 10日(日)	国家発展改革委員会・朱之鑫副主任一行 (9頁)	受入
9月14日(木)	環境委員会 実務者懇談会	主催
9月14日(木)～ 15日(金)	対中ビジネス要員研修 (19頁)	主催
9月15日(金)	第31回21世紀日中関係展望委員会	主催
9月20日(水)	第27回日中ビジネスアライアンス研究会	主催
9月22日(金)	第28回日中ビジネスアライアンス研究会	主催
9月25日(月)	第26回日中石炭関係総合会議 (29頁)	協力
9月25日(月)～ 30日(土)	中国中部貿易投資博覧会視察団(長沙、武漢、杭州)	派遣
9月27日(水)	意見書「新内閣の発足にあたり、日中関係の進化を望む」を公表 (21-22頁)	主催

10月4日(水)	第14回中国経営オフレコセミナー		主催
10月19日(木)	第5回中日韓ビジネスフォーラム	(25頁)	協力
10月23日(月)～ 29日(日)	自由企業研究会訪中団	(11-12頁)	派遣
10月23日(月)～ 11月1日(水)	中国共産党中央党校訪日研修	(19頁)	協力
10月24日(火)～ 11月3日(金)	中国省エネルギー法調査団	(16頁)	懇談
10月25日(水)	第29回日中ビジネスアライアンス研究会		主催
11月6日(月)～ 13日(月)	北京市地方税務局訪日団	(11頁)	受入
11月7日(火)～ 28日(水)	在中国日系企業中国人マネージャーのための訪日研修	(19-20頁)	共同
11月8日(水)	「国事憶述」出版委員会設立	(27-28頁)	
11月9日(木)	第30回日中ビジネスアライアンス研究会		主催
11月10日(金)	アジア文化フォーラム京都2006		後援
11月13日(月)	常任理事懇談会		
11月14日(火)	第32回21世紀日中関係展望委員会		主催
11月15日(水)～ 21日(火)	中国水処理技術・政策交流研修生	(10頁)	受入
11月16日(木)～ 17日(金)	日中経済討論会2006	(25-26頁)	共催
11月16日(木)～ 23日(木)	日本での大連ウィークの開催	(12頁)	協力
11月20日(月)	環境委員会 交流座談会		主催
11月22日(水)～ 25日(土)	省エネルギー・環境保護技術交流訪中団	(10頁)	派遣
11月28日(火)	第3回日本ー北京投資促進フェア開催	(12頁)	協力
12月5日(火)	第31回日中ビジネスアライアンス研究会		主催
12月18日(月)	中国省エネビル政策研修生一行		懇談
12月18日(月)	北京市発展改革委員会中小企業処訪日団	(12-13頁)	協力

12月21日(木)	日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会 (JC-BASE) 設立 (16-17 頁)	
12月25日(月)	第33回21世紀日中関係展望委員会	主催
12月27日(水)	第1回経済交流委員会	主催
2007年		
1月9日(火)	JC-BASE 会員向け技術設備アンケート調査 (18 頁)	
1月24日(水)	第2回経済交流委員会	主催
1月29日(月)	第34回21世紀日中関係展望委員会	主催
2月5日(月)	山東省対外貿易経済合作庁・閻兆万副庁長一行 (JC-BASE とも懇談)	表敬
2月13日(火)	第2回業務諮問部会	主催
2月13日(火)～ 14日(水)	日中経済シンポジウム	後援
2月19日(月)	JC-BASE 第1回連絡会 (17 頁)	
2月21日(水)	会員特別セミナー	主催
2月22日(木)	第35回21世紀日中関係展望委員会	主催
2月22日(木)	遼寧省国有資産管理委員会・劉開勇副主任一行 (JC-BASE と懇談)	
2月22日(木)～ 23日(金)	第15回中国ビジネス研修 (関西本部) (20 頁)	主催
2月28日(水)	第3回経済交流委員会	主催
3月21日(水)～ 27日(火)	北京市省エネルギー・環境保護技術交流訪日団 (11 頁)	受入
3月22日(木)	第74回理事会、第21回評議員会	
3月26日(月)	JC-BASE 第2回連絡会 (17-18 頁)	
3月26日(月)	海信集団・周厚健董事長一行	表敬
3月28日(水)	第36回21世紀日中関係展望委員会	主催

## 2. 人的交流・相互理解促進事業

### (1) 2006年度日中経済協会訪中代表団の派遣

32回目を迎える2006年度日中経済協会訪中代表団は、9月3日(日)から9月9日(土)までの7日間、千速晃会長を団長とし、御手洗富士夫名誉会長(日本経団連会長)を最高顧問として、総勢125名の陣容にて、北京市および山東省を訪問した。

本年度訪中代表団は、本年5月末に開催した「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」(経済産業省、日中経済協会、国家発展改革委員会、商務部、中国駐日大使館の共催)での成果を踏まえ、資源・エネルギー節約により循環型経済を発展させ、「調和ある社会(和諧社会)」を構築し、政策の転換をはかる中国との更なる協力関係の発展を目指して、実施した。

今回の訪中代表団では、4年連続して温家宝国務院総理との会見が実現し、温総理からは、本団との会見は「恒例の行事」(中文:「保留項目」)であるとの発言があった。温家宝国務院総理・薄熙来商務部部長との会見、国家発展改革委員会並びに商務部との全体会議においては、日本側から当該フォーラムの結果報告を行うと共に、本年から始動している第11次五ヵ年計画の内容や投資・貿易面の諸課題など、日中間の更なる経済交流の活発化に向けて広範な意見交換を行った。

また、地方視察では、山東省を訪問し、張高麗党書記、韓寓群省長と会見したほか、済南市、済寧市、泰安市を訪問し、循環型経済モデル省として、環境と経済の調和的發展を目指している山東省の状況を視察した。

### (2) 国家発展改革委員会・姜偉新副主任一行の受入れ(競輪の補助金により実施)

5月29日に都内で開催された「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」の日中ハイレベルによる基調講演者の一人として、姜偉新国家発展改革委員会副主任を始めとする一行7名を5月28日(日)~6月2日(金)まで招聘した。都内では他に経済産業省等政府関係者、中国ビジネスに携わる企業関係者との交流を進め、九州では九州経済産業局、北九州市、大分県関係者との交流、更に省エネ・環境に係る関連施設の視察を行った。政府関係者、中国ビジネスに携わる企業関係者にとっては、姜偉新副主任を始めとする一行との交流は、中国中央政府の政策責任者から直に中国の省エネルギー・環境政策に係る最新情報を聞ける貴重な機会となった。

### (3) 国家発展改革委員会・王春正副主任一行の受入れ(競輪の補助金により実施)



7月26日(水)～7月29日(土)まで、日本経済再生考察訪日団(団長：国家発展改革委員会・王春正副主任)6名を受入れた。一行は、日本の過去のバブル経済、バブル経済崩壊およびその後の再生の経験について考察し、現在の中国の経済過熱状況への対応の参考とするために来日した。具体的には過去10年の日本の経済衰退期への対応の主な経験と教訓、ここ数年の日本の金融構造調整の主な措置と効果、銀行の不良債権処理、金融業の分業経営から統合経営(証券、保険等)への転換、ここ数年の日本の経済構造の調整、技術創新の促進、産業競争力の強化の主な措置と効果等について考察を実施した。

#### (4) 国家発展改革委員会・朱之鑫副主任一行の受入れ

国家発展改革委員会の朱之鑫副主任一行8名が、当協会受入れにより9月6日(水)から9月10日(日)まで来日した。一行は経済産業省並びに内閣府と日中経済関係についての定期協議を実施したほか、北海道の製紙会社の発電所、工場等を視察し、持続可能な社会に向けた資源循環型ビジネスモデルの現状と計画について理解を深めた。

#### (5) 中国内陸地区(青海省)投資促進代表団の受入れ(競輪の補助金により実施)

当協会は、長年のカウンターパートである中国国際貿易促進委員会が派遣する中国内陸各省市の経済貿易視察団を受け入れ、我が国産業界との交流や当該内陸地区の投資環境説明会の開催等を通じて、現状を広く紹介するとともに我が国との貿易、投資、技術移転の促進等を図っている。今年度は、中国の中で天然資源の開発や新たな市場として注目される青海省の地元政府や関係企業の責任者等15名から構成される訪日団を6月27日(火)～7月2日(日)まで受け入れた。

滞在中、一行は東京、大阪で関連企業・団体と幅広く交流を行い、青海省の投資状況を紹介するとともに、さまざまな角度から日本の実情について理解を深め、青海省と日本との今後の協力関係の構築について関係者と積極的な意見交換が行われた。また、6月28日に都内で開催した「中国内陸地区(青海省)投資説明会・懇談会」では、第11次五カ年計画が今年1月から新たにスタートしたことを踏まえ、青海省の投資状況(経済概況、産業振興政策および青海省第11次五カ年計画等)が紹介され、参加者との意見交換が行われた。中国ビジネスに携わる日本企業関係者にとっては、今回の「中国内陸地区(青海省)投資説明会・懇談会」は青海省人民政府の政策責任者や青海省経済界の責任者から直接生で青海省の最新情報を聞ける貴重な機会となった。

(6) 中国共産党青年幹部代表団の受入れ（競輪の補助金により実施）

中国共産党の若手幹部からなる中国共産党青年幹部代表団を、7月23日(日)から8月4日(金)までの日程で受け入れた。中国共産党中央対外聯絡部弁公庁の居黎東主任を団長に、党中央・省市の20～40歳代を中心とする19名が来日した。

訪日目的は、中国が今後「調和のとれた社会の構築」を目指す中で日本の先進的経験を学び、日本の社会や文化に対する理解を深めることであった。一行は東京、大阪において省エネや中小企業振興などに関する産業政策を学び、政策担当者らと意見を交わしたほか、製造業を中心とした企業訪問では、環境対策や企業CSR、知的財産保護の実際の取り組みをヒアリングした。また北九州市を訪れ、市長をはじめ市幹部らと交流し、同市が官民一体で環境対策を進めているエコタウンを視察した。

(7) 省エネルギー・環境保護技術交流訪中団の派遣（経済産業省補助事業）

中国では、2006年8月に国務院が「省エネルギー活動強化に関する決定」を出し、今後は省エネルギーを戦略的に最優先とし、緊急任務として取り組んでいくことが決定された。こうした動きを視野に入れ、省エネ・環境保護関連技術分野において日中双方によるWIN-WIN関係の構築に資するため、中国商務部機電和科技産業司と緊密な連繫をとりつつ、11月22日(水)～25日(土)の間、秦野正司電源開発株式会社常務取締役を団長とし、エネルギー関連の企業や団体、プラントメーカーなどのエンジニアや海外担当者を団員とする合計12名の訪中団を派遣した。同司は省エネ・環境保護関連技術を含む機電、高度先端技術製品の輸出入および関連の産業構造調整に責任を負う部門であり、省エネや環境保護関連技術の実際の導入やその移転について深く関与している部門である。一行は、商務部において技術セミナーを開催したほか、国家發展改革委員会資源節約環境保護司、国能生物発電有限公司、中電国華電力北京熱電分公司、国家環境保護総局中日友好環境中心、通用技術（集団）控股有限責任公司等の北京市内関係政府機関・企業を訪問・視察し、技術交流を行った。

(8) 中国水処理技術・政策交流研修生の受入れ（経済産業省補助事業）

中国では、気候・地理的条件による水資源の地域的、季節的偏在、急速な都市化、工業化による水資源の逼迫、生産・社会活動の結果である地表水、地下水系の汚染拡大など、一刻の猶予もならない状況である。そこで中国政府は上水道、下水道事業の市場化改革を通じ、国内企業のみならず、海外企業にも門戸を開放し、民間活力の導入を積極的に進めている。

そこで、中国への我が国企業の円滑な参画、進出のための問題点と対策を認識するとともに、中国の水環境改善に資することを目的として、中国の水環境事業

に影響力を持つ研究者である清華大学水事業政策研究センター主任の傅濤博士を11月15日(水)から21日(火)まで招聘した。傅濤主任は、東京、大阪での関係者との交流において、中国の水環境事業の最新動向とビジネスモデルを紹介したほか、我が国の水環境対策事業の技術、経験に対する理解を増進した。

(9) 北京市省エネルギー・環境保護技術交流訪日団の受入れ(経済産業省補助事業)

2007年3月21日(水)～27日(火)まで、北京市省エネルギー環境保全センターの鄭拴虎副主任を団長とする標記訪日団一行10名を受入れた。中国では第11次五カ年計画において、省エネルギーと環境保全に重点的に取り組むことを表明しており、省エネ・環境保全対策に関して豊富な経験を有する我が国に対し、省エネ・環境保護の技術分野での協力を大きな期待を寄せている。一行は、日本のE S C O事業、建築物省エネルギー管理、日本政府による同分野の教育における政策・制度・経験等についての視察、交流を実施した。また、2007年6月10日～13日、北京で開催を予定している「2007北京国際省エネルギー環境保護展覧会および第4回中国省エネルギー節水環境保護博覧会」の紹介をあわせて実施した。

(10) 中国社会科学院中小企業研究中心・陳乃醒主任の受入れ

中小企業基盤整備機構からの委託を受け、6月8日(木)～11日(日)の間、中国社会科学院中小企業研究中心の陳乃醒主任の受入れを行った。陳主任は、中国における中小企業研究の第一人者で、中国版「中小企業白書」ともいえる『中国中小企業発展と予測』の各年版作成に長年にわたり従事しており、中国中小企業の振興、発展に向けての政策立案に深く関わっている。来日後、6月9日(金)、都内ホテルにおいて、中国中小企業の国際化や日中中小企業間交流の緊密化をテーマに講演を行った。また、日本における中国中小企業の研究を行う大学教授、中小企業経営者、中小企業政策に関わる政府関係者らのパネリストとともに、中小企業振興を巡る課題についてディスカッションを行った。

(11) 北京市地方税務局訪日団の受入れ

11月6日(月)から13日(月)まで、北京市地方税務局の劉宝忠副局長級巡視員を団長とする一行6名を受け入れた。一行は東京都主税局、豊島税務署等、我が国の関係税務機関との交流や各現場の視察を通じ、日本の税務管理体系について理解を深めるとともに、北京市の地方税務に関する紹介も行い、今後の協力関係の構築について関係者と積極的な意見交換を行った。

(12) 自由企業研究会訪中団の派遣に協力

自由企業研究会(会長:長坂健二郎 万有製薬会長)の中国視察に際し、当協会緒方理事長が団長として参加し、10月23日(月)から29日(日)まで北京、広州

を訪問した。一行は北京で『財経』雑誌社、財政部財政科学研究所、国務院発展研究中心などを訪れ、中国のマクロ経済運営について交流したほか、清華大学では成長と環境をテーマに合同フォーラムを実施した。また、中国の自動車産業発展における外資系企業の実情と役割を理解するため、北京現代自動車、広州ホンダ、広州トヨタ等完成車メーカーと、広州花都区、広州南沙区における日系部品メーカーを視察した。

### (13) 中央・地方政府関係機関との交流事業

#### ①第3回北京市投資促進フェアの開催協力と訪日代表団の来日受入れ

2004年度から、当協会の協力により開催され、第3回目となる「日本—北京投資促進フェア」を11月28日(火)午後に東京で主催するため、張吉福北京市投資促進局長一行が当協会の招聘により来日した。

同投資促進フェアは、呂淑雲中国大使館公使参事官の臨席を得て開幕し、オリンピックによるビジネスチャンスを中心とした北京市の投資環境のPR、在北京の商社による経営の経験談の後、分科会形式にて、電子産業、商業分野、デジタルエンティメント、ソフトウェアなどに関する事情紹介と議論が行われた。前回と同規模の約300人が参加して盛況であり、北京市に対する高い関心が示された。

このフェアに先駆け、7月と9月には当会の招聘により北京市政府の事前準備ミッションが来日して関係業界との入念な意見交換が行われ、意思疎通が図られている。

#### ②大連市政府の日本における「大連ウィーク」開催に協力

夏徳仁市長を団長とする約100人の大連市ミッションが来日し、11月16日(木)から23日(木)まで、名古屋、大阪、東京、北九州を訪問して展開された、経済、文化、スポーツ、教育などの各種イベントを含む「大連ウィーク」開催に全面的に協力した。

中国の東北振興政策により、東北各都市は格段の経済発展をめざして努力しているが、その中において、大連は中核都市として諸施策が推進されている。「大連ウィーク」では大連の9つの「一島八区」と言われる重点工業園区の説明会も開催された。また、今回の「大連ウィーク」では、東京、名古屋、大阪の他に、京都、金沢、舞鶴、富山など日本海沿岸の諸都市でも各種のイベントが挙行されたが、それも近年打ち出した「グレーター大連計画」や「北東アジア国際航運センター計画」の今後の発展を視野に入れた活動であった。

#### ③北京市発展改革委員会中小企業処訪日団一行に協力

北京市発展改革委員会中小企業処副処長の侯廷遠氏を団長とする北京市発展改

革委員会中小企業処訪日団一行8名が来日した際、12月18日(月)に東京での中小企業庁、東京信用保証協会、中小企業金融公庫等訪問に協力し、日本における中小企業振興策の金融面からの支援策の一環としての信用保証システムの確立、再保証機構の設立、運営分野における経験等につき、専門家からのレクチャーを受けた。

北京市では、中小企業に対する保証業務を推進し、中小企業に対する融資難を解決するため、北京市発展改革委員会中小企業処が中心となり、「北京市における中小企業再保証機構設立に関するフィージビリティスタディー」の研究活動をスタートさせており、北京市の関連委員会・弁公室・局、国家開発銀行営業部、銀行、保証機構、専門学者等を組織し、北京市における再保証機構設立の必要性、フィージビリティスタディー、組織機構についての研究を重点的に進めつつある。

#### (14) 表敬来訪・後援等

- ・4月5日(水)、4月11日(火)  
中国・シンガポール蘇州工業園区科学技術セミナー (後援)
- ・4月5日(水) 江蘇省鎮江市投資環境説明会 (後援)
- ・4月15日(土) 中国日本留学生派遣110周年記念会 (協賛)
- ・5月12日(金) 上海市外高橋保稅区セミナー (後援)
- ・5月22日(月) 中国浙江省海寧市投資説明会 (後援)
- ・5月22日(月)～25日(木) 第11回中国江蘇輸出商品展示会 (後援)
- ・5月23日(火) 中国鄭州市經濟貿易説明会 (後援)
- ・5月23日(火) 中国・深圳投資環境説明会 (後援)
- ・5月24日(水) 常州市投資環境説明会 (後援)
- ・5月24日(水)～6月14日(水) 上海京劇院招聘公演 (後援)
- ・5月26日(金)～6月1日(木) 「日中映画祭2006」日本映画祭 (後援)
- ・5月30日(火) 『濱海新区の到来と天津經濟技術開發区(TEDA)の世紀』出版パーティ (後援)
- ・5月30日(火)～6月1日(木) 広州－日本自動車産業投資交流会 (後援)
- ・6月1日(木) 広州－日本近代サービス業及びソフトウェア産業投資交流会 (後援)
- ・6月15日(木)～6月20日(火) 「日中映画祭2006」中国映画祭 (後援)
- ・7月2日(日)～10日(月) 国務院国有資産監督管理委員会・白英姿企業改革局副局長一行 (協力)
- ・7月4日(火) 日照市投資環境説明会 (後援)

- ・ 7月5日(水) 朝陽市人民政府・張鉄民市長一行 (表敬)
- ・ 7月13日(木) 中国山東省東營市投資環境説明会 (後援)
- ・ 7月14日(金) 嘉興市投資環境説明会 (後援)
- ・ 7月20日(木) 2006 中国佛山市 (大阪) 重点産業投資説明会 (協力)
- ・ 7月23日(日)～27日(木) 広州地区における自動車部品産業の実態調査  
(派遣)
- ・ 7月24日(月) 広州市花都区・鄧樹堅対外貿易経済合作局副局長一行 (表敬)
- ・ 7月25日(火) 瀋陽市人民政府・宋琦副市長一行 (懇談)
- ・ 8月1日(火) 第18回日系企業投資経験交流会 (於：瀋陽) (後援)
- ・ 8月2日(水) 中国無錫市投資環境説明会 (後援)
- ・ 8月2日(水) 無錫市人民政府・方偉市長助理一行 (表敬)
- ・ 8月7日(月) 中共常州市鐘樓区委員会・徐纓書記、海信集団・周厚健董事長一行 (表敬)
- ・ 8月7日(月) 四川省国際貿易促進委員会・向玉明会長一行 (表敬)
- ・ 8月9日(水) 湖州市長興県・劉秋平教育局局長一行 (表敬)
- ・ 8月15日(火) 大連市人民政府・于濤対外貿易経済合作局副局長一行 (表敬)
- ・ 9月1日(金)～3日(日) 蕭暉榮中国画展 (後援)
- ・ 9月4日(月) 中国国際貿易促進委員会遼寧省分会・朱琳秘書長一行 (表敬)
- ・ 9月20日(水)～11月24日(金) 雲南省京劇院招聘公演 (後援)
- ・ 9月27日(水)～29日(金) 第7回チャイナファッションフェア (後援)
- ・ 10月1日(日)～22日(日) 第16回中国文化の日 中国の仮面劇 (後援)
- ・ 10月20日(金) 第8回語学留学生の祭典「進学・就職・国際交流フェア」  
(後援)
- ・ 10月21日(土) 全日本中国語スピーチコンテスト第24回大阪府大会 (協賛)
- ・ 10月24日(火) 天津市濱海新区投資環境懇親会 (後援)
- ・ 10月30日(月) 無錫市人民政府・徐国偉副秘書長一行 (表敬)
- ・ 11月2日(木) 江蘇省張家港経済開発区・馬潔項目局日本部主管一行 (表敬)
- ・ 11月10日(金) アジア文化フォーラム京都2006 (後援)
- ・ 11月18日(土)～24日(金) 『無錫旅情』20周年記念－中日経済貿易観光文化交流会 (無錫) (後援)
- ・ 11月27日(月) 北京市投資促進局・張吉福局長一行 (表敬)
- ・ 12月1日(金) 2006 経営革新マネジメントセミナー (上海) (後援)

- ・12月18日(月) 中国省エネビル政策研修生一行(懇談)
- <2007年>
- ・1月12日(金)～28日(日) 中国新春展～お正月をめぐる民間工芸～(後援)
  - ・1月14日(日) 第24回全日本中国語スピーチコンテスト(協力)
  - ・1月15日(月)～22日(月) 『無錫旅情』20周年記念－中日経済貿易観光文化交流会(東京)(後援)
  - ・1月17日(水) 中国宜興環保科技工業園管理委員会・周斌主任一行(表敬)
  - ・1月19日(金)～28日(日) 武漢雑技団日本公演(後援)
  - ・1月26日(金) 商務部・于華投資促進事務局副局長一行(表敬)
  - ・2月5日(月) 山東省對外貿易經濟合作庁・閻兆万副庁長一行(JC-BASEとも懇談)(表敬)
  - ・2月13日(火)～14日(水) 日中経済シンポジウム(後援)
  - ・3月16日(金) 「中国(太原)国際石炭・エネルギー新産業博覧会」東京説明会(後援)
  - ・3月20日(火)、22日(木) 中国外資政策セミナー(後援)
  - ・3月26日(月) 海信集団・周厚健董事長一行(表敬)
  - ・3月26日(月)～29日(木) 第10回中国山東省輸出商品展示商談会(後援)

### 3. 省エネルギー・環境協力事業

#### (1) 日中省エネルギー・環境総合フォーラムの開催(競輪の補助金により実施)

「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」(主催機関:日本側が経済産業省、当協会、中国側が国家発展改革委員会、商務部、中国駐日本国大使館)は、日中の官民が協力して主催する初の試みとして、5月29日(月)～30日(火)までの2日間、東京にて挙行され、その後、6月1日(木)まで中国側は地方視察を行った。

5月29日の会議では、日本側から二階俊博経済産業大臣、小池百合子環境大臣、千速晃当協会会長、中国側から薄熙来商務部長、姜偉新国家発展改革委員会副主任、王毅中国大使が出席し基調講演を行い、小宮山宏東京大学総長が特別講演を行ったほか、エネルギー分野の専門家や政府担当者によるテーマ別講演が行われた。参加者は、両国政府、学会、エネルギー・鉄鋼・ガラス・セメント・新型建築材料・自動車などの分野の主要企業、あるいは研究機関などから総勢約850名が参加し、そのうち、日本側550名、中国側300名であった。

更に、日中両国の関係者の間で、省エネルギー・環境分野での両国間での協力に関して、6つの事項について、5つの合意文書が取り交わされ、今後の協力事

業の実施が合意された。

5月30日午前には、それぞれの専門的なテーマに関して、日中双方の政府関係者、企業、研究機関の専門家などにより、実践的な対話が行われた。

具体的には以下の通り。

第1分科会：省エネルギー環境保護政策法規、標準、産品認証

第2分科会：省エネサービス企業、ESCOと融資担保メカニズム

第3分科会：鉄鋼

第4分科会：ガラス、セメント、新型建築材料

第5分科会：再生化のエネルギー、燃料電池、電力、ガス、石炭

第6分科会：自動車

第7分科会：省エネ等技術交流促進部会

5月30日午後から6月1日にかけて、中国側参加者は、東京・北海道・中部・関西・北九州の視察コースに分かれて、日本各地の先進的な省エネルギー・環境技術の導入事例について、現地視察を行った。

今回のフォーラムを通じて、省エネルギー分野および環境分野に関して、日中双方の現状、直面する課題、最新の取り組み状況について、知見の共有が図られ、また日中間の省エネルギー、環境分野における協力の余地の大きさ、意義の深さに関して、共通の認識が醸成されたのみならず、具体的な協力事業の推進に関して、多くの合意が得られた。2日目以降の会議、および視察を通じて、日中間の更に多くの産学官関係者の交流が進展し、大きな成果があった。今回のフォーラムは、両国間の協力推進のための効果的な基盤、プラットフォームを提供するとともに、日中協力は大きな潜在的可能性を秘めており、今後更なる対話と交流を進めていく必要があることが確認された。2007年には、中国において第2回フォーラムを開催することが合意された。

## (2) 中国省エネルギー法調査団

我が国の省エネルギー法、省エネ推進支援措置などについて研修することを目的として、10月24日(火)～11月3日(金)までの期間、経済産業省資源エネルギー庁、省エネルギーセンターの受け入れにより、謝極国家発展改革委員会資源節約環境保護司副巡視員を団長として、全国人民代表大会財政経済委員会、国务院法制弁公室、財政部等の実務責任者9名から成る中国省エネルギー法調査団が来日した。

当協会では5月末に開催した「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」を契機として、日中間の省エネルギー交流の一環として本団が来日したことから、本調査団との懇談を行い、今後の当該分野の具体的協力分野やプロジェクト並びに第2回フォーラムの開催等をめぐり意見交換を行った。



(3)「日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会」(JC-BASE)の設立

5月末に開催の「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」の成果を受けて、12月21日(木)に「日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会」(THE JAPAN CHINA

BUSINESS ALLIANCE FOR ENERGY SAVING AND ENVIRONMENTAL PROTECTION 略称:JC-BASE)を設立した。

本協議会は、日中間のエネルギー・環境分野における協力関係の強化を目指し、本邦企業の対中エネルギー・環境ビジネスの拡大に向けて、ニーズの集約、障害や問題の克服、対中ビジネスにおける重点プロジェクト等の推進を図り、以て両国の「戦略的互惠関係」の構築並びに経済交流の一層の発展に資することを目的としている。

12月21日の設立総会では、200名近くの参加を得て、千速晃会長(日中経済協会会長)をはじめとする役員、幹事の選出、規約、事業計画等の審議が行われ、原案通り承認された。

ご来賓の甘利明経済産業大臣は、日中首脳会談や中国国家発展改革委員会馬凱主任との会談など、政府間で省エネルギー・環境協力が重要テーマとなっていることを紹介し、当協議会の活動に期待すると共に、政府としても緊密に連携していくことを強調した。

本協議会の事務局は日中経済協会内におかれ、事業計画に則り、2007年度において中国で開催を予定する「第2回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」などに係る情報交換・意見集約、参加協力を行う予定である。

①日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会(JC-BASE) 第1回連絡会

日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会の規約に基づき、16機関の工業会、6機関のオブザーバー、経済産業省から構成する連絡会を月1回定期的に開催している。

第1回連絡会は、2007年2月19日(月)に、飯野ビルにおいて開催し、工業会からは14機関16名、オブザーバー6機関7名、経済産業省からは通商政策局、資源エネルギー庁、製造産業局、商務情報政策局、産業技術環境局の政策責任者21名、その他に事務局を合わせて59名が参加した。

第1回連絡会においては、事務局からはJC-BASE設立の趣旨、会員概要、JC-BASE会員向け技術設備アンケート調査結果、2007年に予定されるセミナー、展覧会等について説明を行った。

経済産業省から、2006年11月にハノイで行われた安倍総理と胡錦濤国家主席との日中首脳会談、これを受けて同年12月の甘利経済産業大臣が馬凱国家発展改革委員会主任との会談で合意した日中間の省エネ・環境官民共同モデルプロジェクトのアンケートの実施について、JC-BASEに協力要請が行われた。

また、2006年12月、宮本大使と山東省の韓省長との会談を契機として、宮本大使に提出された「山東省の日中省エネルギー環境保護協力プロジェクトリスト」について、JC-BASEに協力要請が行われた。

更に、「第2回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」について、初歩的な意見交換を行い、各工業会、オブザーバーに対して、全体会議に対する要望、分科会に対する要望、対応ぶりに関して取りまとめを行って頂くように要請した。

#### ②日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会（JC-BASE） 第2回連絡会

第2回連絡会は、2007年3月26日(月)、霞ヶ関東京會館において、各工業会から13機関・15名、オブザーバー5機関・6名、経済産業省からは通商政策局、製造産業局、商務情報政策局、産業技術環境局、資源エネルギー庁の政策責任者23名、その他に事務局を合わせて、計59名が参加し開催した。

経済産業省より、2007年4月12日(木)に開催を予定する「日中エネルギー協力セミナー」（主催＝経済産業省、財団法人日中経済協会、中国国家発展改革委員会）について説明があり、JC-BASEに対して、各工業会・企業トップの出席等の協力要請が行われた。

また、「日中省エネ・環境官民モデルプロジェクト」に関して説明があり、引き続きアンケート調査について、JC-BASEの協力を要請された。

第2回日中省エネルギー・環境総合フォーラムに関して、各工業会・オブザーバーからそれぞれの検討状況に関する説明があり、引き続き前向きに検討していくことが確認された。

#### ③JC-BASE 会員向け技術設備アンケート調査

中国国家発展改革委員会からの要請を受けて、2007年1月9日(火)、JC-BASE 会員に対し、各社が中国へ輸出可能な省エネルギー・環境技術についてアンケートを実施した。

結果、57社から126アイテムについて輸出希望ありとの回答を得、2007年1月末、中国語に翻訳して、国家発展改革委員会に提出した。

#### ④中国機関との交流

2007年2月5日(月)、山東省対外貿易経済合作庁・閻兆万副庁長一行、同年2月22日(木)、遼寧省国有資産管理委員会・劉開勇副主任一行がそれぞれ来日し、省エネ・環境保護に関して、JC-BASEと懇談を行い、交流を深めた。

#### ⑤各種セミナー・シンポジウムの案内

JC-BASEでは、会員からの要請などにより、以下のセミナー・シンポジウム等の案内を行った。

- ・2007年4月4日(水)に開催を予定する国連大学が主催する「ゼロエミッションセミナー・イン・中国」の紹介を行った。
- ・2007年7月5日(木)～7日(土)に開催を予定する「2007 上海国際省エネ技術および設備展覧会」の案内を行った。
- ・ESCO 推進協議会からの要請に基づき、2007年9月27日(木)に開催を予定する「第二回アジア ESCO コンファレンス」の案内を行った。

#### 4. 企業人材育成支援事業

##### (1) 中国現地企業日本人経営管理者特別研修 (社長塾)

賛助会員サービスの一環として、今後中国で現地企業経営管理を担当予定の方、また中国事業統括者等の方を対象として、少数精鋭主義で、各研修参加者の業務の都合に合わせた、オーダーメイドの「中国現地企業日本人経営管理者特別研修」を6月29日(木)から8月11日(金)まで実施した。

この特別研修は、当協会の経済交流活動における長年の経験や蓄積された情報を十分に生かし、各分野の一流講師陣を揃えて、現地における円滑な経営管理活動に役立つ、是非とも理解しておくべき基本知識と中国における企業経営の特殊性の理解を目指し、実際の経営管理活動に直結したケース・スタディを中心に研修を進めた。実用中国語研修(初級)では、研修修了後も独自に中国語を習得するための基本を身につけることに重点をおいた。

##### (2) 対中ビジネス要員研修

賛助会員企業サービスの一環として、特定の個別企業からの要請に基づき、同社で対中国ビジネスを担当か、または今後担当が予定される方を対象とした「対中ビジネス要員研修」を9月14日(木)～15日(金)に開催した。

本研修では、当協会が過去10年以上にわたって実施してきた「訪中する専門家や中国業務要員研修」等の各種研修事業や中国との経済交流活動での長年の経験や蓄積してきたノウハウを十分に活用し、対中国ビジネスに役立つ是非とも理解しておくべき基本知識と実務の修得を目指した。

##### (3) 中国共産党中央党校訪日研修への協力

日本政府が対中国経済協力計画の重点分野と位置付ける「日中相互理解増進」の中でも、特にハイレベルな交流として位置付けられている、JICA(国際協力機構)が受入れる「中国共産党中央党校訪日研修プログラム」に昨年に引き続き全

面的に協力した。本研修事業は、中央党校の孫慶聚副校長を団長とする青年指導者幹部約 80 名が 10 月 23 日(月)から 11 月 1 日(水)まで来日し、行政、経済、環境の 3 グループに分かれて座学と視察を行なったもので、当協会では JICA からの協力要請を受け、10 月 24、25 日のプログラム手配と実施に協力した。

24 日は、当協会の今井敬名誉顧問（新日本製鐵名誉会長）並びに大橋光夫常任理事（昭和電工会長）から日中関係や日中間の産業協力等について講演を頂き、25 日は、3 グループに分かれ、川崎市、東芝、松下電工を訪問し、概況紹介を受けたほか、工場、施設等の見学を行なった。本活動は一行の訪日研修の目的達成に資する共に、当協会と中央党校との関係構築においても極めて有意義な機会となった。

#### （4）在中国日系企業中国人マネージャーのための訪日研修

賛助会員企業サービスの一環として、特定の個別企業からの要請に基づき、中国に設立された日系企業における現地中国人幹部および幹部候補者等を対象に、管理人材の資質の向上と育成を目的に、財団法人海外技術者研修協会との共同事業として、「在中国日系企業中国人マネージャーのための訪日研修」を開催した（集中研修は 2006 年 11 月 7 日(火)～11 月 28 日(水)の間に実施）。

本研修は、集中研修と、研修生受入企業における実務研修の二部立てで実施したもので、集中研修では、日本の本社サイドと現地企業とのスムーズな意志疎通を図ることを主眼として、日本的経営や日本と中国との発想、制度、手続きなどの相違に対する理解を深めるための各種プログラムを用意し、更に日本語のブラッシュアップや我が国の代表的な企業、社会施設、関連イベント等の視察旅行を実施した。集中研修の終了後、現在は受入れ企業での企業内研修を実施している。

（企業内研修は 2007 年 10 月まで継続）

#### （5）中国ビジネス研修（関西本部）

昨年度に続き、関西地区の賛助会員企業などを対象として対中ビジネスの実務的課題をテーマとする研修事業を実施した。（※回数は通期）

#### <第 14 回>

開催時期と研修内容：7 月 24 日(月)～ 26 日(水)

- 1) 「中国の会計制度」
- 2) 「中国税制のしくみ」
- 3) 「中国の外貨管理制度と中国進出企業の銀行取引」
- 4) 「現地法人設立・運営の実務とその留意点」
- 5) 「中国での通関手続きのしくみ」

6) 「中国の労働問題・労務管理」

(参加者：延べ 50 人)

<第 15 回>

開催時期と研修内容：2007 年 2 月 22 日(木) ～ 23 日(金)

- 1) 「日本企業へのアドバイスー中国人社員から見た日本企業」
- 2) 「現地法人のコンプライアンス及びコーポレートガバナンスの確立に向けて」
- 3) 「中国人幹部を現地法人のトップに－如何に人材を活用するか」
- 4) 「財務・会計・税務からみた現地化への留意点」

(参加者：延べ 30 人)

## 5. 対中対日ビジネス支援事業

### (1) 投資相談業務

2004年度より、合作合弁相談所は専務理事・事務局長を相談所長として、当協会全職員態勢により賛助会員企業の中国ビジネス展開をサポートするべく取り組んでおり、中国現地企業日本人経営管理者特別研修、対中ビジネス要員研修、在中国日系企業中国人マネージャーのための訪日研修等の当協会の事業を相談ツールとして重点的に活用する方向での業務展開を行った。

また、当協会関西本部においては、2006年度の来会相談件数は前年比60%相当の93件に減少した。しかし、過去の実績から各年度共通で根強い関心は研修・雇用関係の項目であり、次いで独資に関することが窺える。件数は減少しているが、1件当たりの対応時間が長時間化する傾向が続いている。

### (2) 日中建材・住宅設備関連産業交流セミナーへの協力と参画

4月6日(木)、東京において日中双方の建材・住宅設備関係者による「第2回日中建材・住宅設備関連産業交流セミナー」が開催された。本セミナーは、かつて当協会が全面的に協力し実施した「日中建材等交流セミナー」の後継として一定の協議期間において新たな態勢のもとに実施されたもので、当協会も日本側の実行委員会メンバーとして参画した。

## 6. 各委員会・研究会・広報サービス事業

### (1) 委員会・研究会

#### ① 21世紀日中関係展望委員会（競輪の補助金により実施）

本委員会では2003年、2005年にそれぞれ発表した意見「日中関係の進化を求めて——その理念と課題」「未来に向けて日中経済の連帯を発展させよう」で提起した日中経済の連帯関係の拡大と深化のための課題をめぐり、外部有識者を交えながら検討を進めた。9月27日には、安倍新内閣の発足を受けて、第3回目となる意見書「新内閣の発足にあたり、日中関係の進化を望む」意見書を緊急発表した。その骨子は以下のとおり。

- 1.日中両国首脳相互訪問を速やかに再開し、率直な意見交換を行なうこと。
- 2.日中省エネルギー・環境総合フォーラムで形成された協力体制を一層拡大し深化すること。
- 3.投資交流、技術交流、人材養成、知的財産権の保護などビジネス環境の整備

を促進すること。

4.日中両国で、相互間および東アジアにおける自由貿易協定（FTA）あるいは経済連携協定などの協力メカニズムの具体的展開を図ること。

更に、2007年上半期を目処に、これまでの意見を踏まえて、新たな意見書を発表すべく検討作業を始めた。2006年度の委員会開催状況は次のとおり。

なお、中国側の研究機関、有識者との交流強化については、2007年度において具体化を目指す。

月日（通算回）	概 要
5月10日(水) (29回)	1) 報告：日中関係7団体会長訪中について（緒方理事長） 2) 報告：最近の日中・中米関係について（朱建榮委員、高原明生委員） 3) 予定：行事紹介（西村専務理事） 日中省エネルギー・環境総合フォーラム、2006年日中経済協力会議－於吉林 等
7月3日(月) (30回)	1) 報告：人民元切上げと中国経済の構造変動（高橋満 帝京大学経済学部教授・東京大学名誉教授） 2) 報告：日中省エネルギー・環境総合フォーラムの開催概要（西村英俊専務理事）
9月15日(金) (31回)	1) 報告：2006年度日中経済協会訪中代表団（西村英俊専務理事） 2) 討議：委員会「意見」作成について 3) 予定：第5回中日韓ビジネス・フォーラム（10月19-20日、長春）、日中経済討論会2006（11月17-18日、大阪）
9月27日(水)	意見書「新内閣の発足にあたり、日中関係の進化を望む」を 発表
11月14日(火) (32回)	1) 報告：戦略的互惠関係の日中関係（小島朋之委員） 2) 報告：民営化が加速する中国（関志雄委員）
12月25日(月) (33回)	1) 報告：安倍総理訪中以降の日中首脳・閣僚会談等の状況について（田中茂明 経済産業省 通商政策局北東アジア課長） 2) 報告：日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会について  （西村英俊専務理事） 3) 討議：委員会の新たな提言について
2007年1月29日(月)(34回)	討議：委員会の新たな提言について

2月22日(木) (35回)	1) 報告：中国・山東省農業プロジェクトについて（瀬戸雄三アサヒビール相談役・日中経済協会副会長） 2) 討議：委員会の新たな提言について
3月28日(水) (36回)	報告：日本農業の課題とアジア（特に中国） 高木勇樹農林漁業金融公庫総裁（元 農林水産事務次官） 討議：委員会の新たな提言について

② 経済交流委員会（競輪の補助金により実施）

2006年度における日中経済交流をセクター別にフォローし、とりまとめるため、大塚正修・前野村総合研究所主席研究員を委員長とする20名からなる委員会を発足させ、報告書の分担と、各専門委員による専門分野、関心分野の概況報告とディスカッションを順次実施した（下記参照）。調査結果は報告書「日中経済交流2006年」としてとりまとめ公表した。

開催年月日	内 容
12月27日(水) 第1回委員会	キックオフ会議 1. 「06年の中国」—大塚正修 委員長 2. 討議 06年の中国をどう見るか
2007年 1月24日(水) 第2回委員会	1. 報告：中国のマクロコントロールの問題点 田中修 財務省財務総合政策研究所客員研究員、日中産官学交流機構特別研究員 2. 委員報告：萩原委員（金融改革）、近藤委員（電子デバイス）
2月28日(水) 第3回委員会	1. 報告：大塚委員長「中国産業構造調整の動き」 2. 委員報告：村瀬委員（為替政策）、戸田委員（鉄鋼業）、山口委員（自動車産業）、国吉委員（ハイテク）

③ 環境委員会

当委員会は、日中間の環境産業協力の進展を期し、藤村宏幸当協会副会長（荏原製作所名誉顧問）を委員長とし、国家発展改革委員会環境資源総合利用司を主たる窓口として交流を行っている。今年度は以下の通り開催した。

5月23日(火) 実務者懇談会

7月20日(木) 第1回会議

- ・2005年度活動・会計報告、2006年度活動計画等について審議

- ・日中省エネルギー環境総合フォーラム開催結果について事務局より報告、意見交換

9月14日(木) 実務者懇談会

11月20日(月) 実務者と中国水事業政策専門家の傅濤・清華大学水業政策研究中心主任との交流座談会



#### ④ 業務諮問部会

本部会は、渡辺利夫・拓殖大学学長を部会長とし、各分野の代表的企業等の実務クラスの方々により構成され、事業活動および実際の業務全般にわたり貴重な諮問意見を聴取する場である。今年度は以下の通り開催した。

- 6月21日(水) 第1回会議
- ・日中経済協会2005年度事業結果について
  - ・2006年度（第32回）日中経済協会訪中代表团について
  - ・日中省エネルギー・環境総合フォーラム結果報告 他
- 2007年
- 2月13日(火) 第2回会議
- ・日中経済協会2007年度事業計画について
  - ・日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会について
  - ・2006年度日中経済協会訪中代表团の結果報告 他

#### ⑤ 日中ビジネスアライアンス研究会（特別講演会）

賛助会員サービスの一環として、深まる日中両国企業間の事業連携、アライアンスの動向に焦点をあて、進出企業の関係者へのヒヤリングを軸として、問題点や解決策をめぐり事例研究を実施し、下記の通り9回にわたる特別講演会を行った。

- ※回数は通期。
- 6月9日(金) 第22回
- ・中国進出における債権回収～不良債権の予防及び債権回収策～
  - ・親会社のための中国現地法人における短期業務調査の効率的な進め方
  - ・日中間におけるM&Aのご紹介～現状と発展について～
  - ・中国の日系企業が抱える人事・労務上の課題と実務上の解決ポイント
- 6月28日(水) 第23回
- ・中国家電業界の最新事情—日系企業の戦略
- 7月26日(水) 第24回
- ・台湾企業家が見る中国市場—台湾企業はなぜ中国に進出するのか—
- 8月29日(火) 第25回
- ・スイス企業カラン・ダッシュ社の中国市場での内販戦略を検証する
- 第26回は中止。
- 9月20日(水) 第27回
- ・中国における日本企業、香港企業、中国企業の経営方式比較

9月22日(金)	第28回	・中国ハイテク企業のR&D能力を検証する
10月25日(水)	第29回	・鉄鋼比較論—日本と中国
11月 9日(木)	第30回	・国際金融市場からみた米中関係と東アジア
12月 5日(火)	第31回	・ベトナム投資の現状と課題—ベトナム投資 二法の現実と日本企業の進出状況

#### ⑥経済セミナー

現地ですべて実際に苦勞、失敗を克服してきた実務経験者を講師に招き、オフレコ  
の形で講師からできるだけ本音を引き出し、参加者からも積極的に問題点を提起さ  
せ、討論を通じて中国での企業経営のポイントを理解するスタイルのオフレコセ  
ミナーおよび会員特別セミナーを下記の通りそれぞれ1回実施した。

10月 4日(水)	第14回中国経営オフレコセミナー	・中国市場からの撤退のポイント
2007年	会員特別セミナー	
2月21日(水)		・中国における日系企業の広報戦略

#### ⑦ 2006年度日中経済協会関西地区会員懇談会

関西地区の当協会賛助会員企業との定例懇談会を7月14日(金)に大阪において  
開催した。当協会緒方理事長が「省エネ・環境総合フォーラム」をはじめとする  
当協会事業の報告を行い、続いて井植敏・当協会副会長、関西本部長（三洋電機  
最高顧問）が薄熙来・商務部長との大連市長時代からの交友関係を通じての日中  
双方の将来的課題について講話を行った。その後、外部講師から「中国現地法人  
での人材活用戦略」と題して講演頂いた。

懇談会後には羅田廣・在阪中国総領事をお招きし、井植副会長と会員企業が  
懇談会を行った。

#### (2) 経済セミナー・シンポジウムの開催

##### ①「第5回中日韓ビジネスフォーラム」への参画

10月19日(木)、中国吉林省長春市において第5回「中日韓ビジネスフォー  
ラム」が開催された。当協会は日本経団連、日韓経済協会とともに参加した。会議  
では三国間の経済関係の緊密化を中心テーマに、「中国の東北老工業基地の振興  
戦略と三国の産業協力」、「環境・エネルギー問題についての三国の協力」、「東北  
アジア物流と観光分野の三国協力方策」の三つのテーマについて議論し、鉄鋼、  
自動車および電子産業の各分科会が開催された。協会西村英俊専務理事（日中東  
北開発協会理事長）は、基調講演のコメンテータとして、投資、ビジネスの円滑  
化には透明性の向上が必要であり、投資協定の締結を急ぐべきであること、それ  
を前提にしてFTAの推進が行われるべきであることを指摘した。議論の結果は

「第5回中日韓ビジネスフォーラム共同声明」として採択され、次回第6回を2007年日本で開催することのほか、中日韓FTAの早期構築が共通の利益に合致すること、貿易投資円滑化とビジネス環境改善の措置加速、分科会の拡充、フォーラム運営の強化などが盛り込まれた。

## ②「日中経済討論会 2006」の共同開催

11月16日(木)、17日(金)の両日、大阪国際会議場において開催の「日中経済討論会 2006」に主催者として参加した。(開催委員会(委員長:秋山喜久関経連会長)構成団体は、関西経済連合会、経済産業省、日本貿易振興機構、経済産業研究所、日中経済協会、大阪商工会議所、京都商工会議所、神戸商工会議所、関西経済同友会、近畿経済産業局)

会議は2001年から毎秋大阪で行なわれているもので、通算第6回目となる2006年は「日中共生に向けた相互依存の深化」を主題に、パネルセッション、経済産業研究所セッションはじめ、11の分科会、企業プレゼンテーション、閉会記念セミナー、インダストリアルツアーを実施した。協会は本討論会の企画、準備運営から参加するとともに、以下の3分科会の企画立案と開催を担当した。

### 第1分科会① 中国市場拡大のM&A戦略

(1)活発化する中国M&Aの現状

(2)中国地域本社の戦略的意義とM&A—事業の開発、再編・統合と現地化—

### 第1分科会④ 華南における自動車部品調達のポイント 香港自動車部品メーカーの役割

### 第2分科会④ 中国における水処理ビジネスの展開 (近畿経済産業局、関西経済連合会と共同企画)

## (3) 出版事業

### ①「日中経協ジャーナル」の発刊

グローバルな視点に立つ日中ビジネス情報誌との視点から「日中経協ジャーナル」(月刊)を12回発行した。賛助会員、関係官庁、研究機関等に配布するほか、取次(東京官書販売株)を通じて通信販売、一般書店ルートにのせると共に、海外新聞普及株式会社を通じ中国国内でも定期購読が可能となっている。

各号の特集テーマは次の通りである。

4月号 (No147)	新たな関係構築に向かう日本と中国
5月号 (No148)	新五カ年計画における中国のエネルギー戦略の転換とその背景
6月号 (No149)	全人代から見る中国経済の課題」—調整難しい利益関係

- 7月号 (№150) 中国における外資系企業の流通権獲得  
 8月号 (№151) 「13億×省エネ」と日本—日中調和のプラットフォーム  
 を目指す (日中省エネルギー・環境総合フォーラム、東京  
 で開催)  
 9月号 (№152) 「米中関係」という日本の盲点  
 10月号 (№153) それでも過熱は続いている—引き締め策追加は必至  
 11月号 (№154) どう築く日中省エネ・環境新時代 (2006年度日中経済協会  
 訪中代表団レポート)  
 12月号 (№155) ようこそ中部へ！ ついに動き出した国家の中部支援策—  
 長沙・武漢現地レポート

[2007年]

- 1月号 (№156) 展望 2007年転機の中国経済  
 2月号 (№157) 中国農業の地殻変動—農村と農産物貿易の今  
 3月号 (№158) 中国の水とビジネス—中国の経済発展を脅かす水不足、  
 水汚染

## ②「資料日中経済」の発行

「資料日中経済」は報道をベースに、日中経済の事象や企業の中国関連事業の情報を定期的に整理したものである。データベースとして、また企画作成の参考資料として活用されている。本年度も引き続き毎月発行し、賛助会員、関係官庁、研究機関等に配布した。各号の特集テーマは次の通り。

- 4月号 (33巻 2号) 中国、知的財産権保護へ行動  
 5月号 (33巻 3号) 1年ぶり日中外相会談再開  
 6月号 (33巻 4号) 上海協力機構、中国存在感高める  
 7月号 (33巻 5号) ロシア G8 サミット開幕  
 8月号 (33巻 6号) 小泉首相、中央アジア歴訪  
 9月号 (33巻 7号) G7 共同声明採択、米の対中姿勢軟化  
 10月号 (33巻 8号) 日中首脳会談、関係改善で一致  
 11月号 (33巻 9号) APEC 首脳会議、域内 FTA を研究  
 12月号 (33巻 10号) WTO 加盟 5 年、輸出入総額 3 倍超に

[2007年]

1月号（33巻11号） 日中首脳会談、日中韓会談開催

2月号（33巻12号） G7閉幕、共同声明 人民元切り上げ迫る

3月号（34巻1号） 全人代開幕、国民の利益重視強調

なお、2007年3月号から紙媒体での発行から日中経済協会ホームページ上で電子版を掲示する方式に切り替えるとともに、購読を無料とした。

③『中国経済データハンドブック』の発行

中国の概況、政治体制、第11次五カ年計画、年度経済、国内経済、対外経済、法制度、日中経済および中国関係大事記などを整理して9月に発行した。

④『中国投資ハンドブック』の改訂準備

射手矢好雄弁護士の監修のもとで、2007年6月の出版を目指して全面改訂作業に取り組んだ。

⑤「国事憶述」の邦訳出版

「国事憶述」は、当協会の古い友人である陳錦華・中国企業連合会会長が上梓した回想録であり、70年代以降の中国の大規模プラント導入をはじめとして、陳会長がこれまで関わられた仕事が如実に記述されており、「中国の産業・経済発展史」ともいふべきものであることから、当協会として邦訳し出版することとした。

11月に協会内に緒方理事長を委員長とする出版委員会を設置し、著作権・翻訳・協賛・出版等種々の準備活動を行ない、2007年6月末の出版実現に向け内外連絡調整や諸作業を行った。

⑥ホームページの運営

一般向けホームページと賛助会員専用サイトを運営し、内容の充実と更新頻度の向上に努めた。当協会の活動状況のほか、中国ビジネス関連イベント、統計・調査報告、対中投資実務関連情報、定期刊行物バックナンバーを随時掲載した。5月に開催した日中省エネルギー・環境総合フォーラムの報告についても閲覧できるようにした。更に、一般向けホームページが開設から7年経ったこともあり、この刷新およびその他の当協会関連サイトとの有機的統合について検討を始めている。

## 7. 委託調査事業

### (1) 国際協力銀行（JBIC）委託事業

国際協力銀行（JBIC）からの委託を受け、「中国『地方自治体等による研修生受入支援に係る業務委託』」事業を実施した。

最近の対中円借款事業では、日本の地方自治体や公共団体等との緊密な連携が円借款の効果的な活用に繋がることから、円借款案件を形成する段階から各自治体の参画を求めることがあり、それをふまえ、円借款の実施の過程で、各プロジェクトの中国側機関から、各関連自治体・機関に案件の進捗に沿って研修生を日本に派遣し、その研修費用を円借款対象とする案件が実施されるようになってきている。

本業務委託では、こうした研修実施機関からの研修生派遣が予定されている8プロジェクトについて、日本側自治体等において円滑な受入れが実現するためのリエゾンサポートを実施した。

### (2) 中国セメント産業に関する実態調査（経済産業省委託調査）

経済産業省より委託を受け、「平成 18 年度地球温暖化問題対策調査等（中国セメント産業に関する基盤整備調査事業）」を実施した。

中国のセメント生産量は他国に抜き出たものであり、世界の約半分を占めているのみならず、その需要は近年大きく伸びている。しかしながら旧式設備の使用や環境対策技術への遅れによる多大なエネルギー消費や効率の悪さ、大きな環境負荷が指摘され、第 11 次五カ年規画においても大規模な構造改革や技術の革新が求められているところである。

本調査では日本の各分野における専門家による研究委員会を組織し、中国政府や業界団体の協力も得ながら情報収集や生産現場の実態調査を行い、我が国の優れた省エネルギー技術、環境負荷低減技術、廃棄物利用技術などの具体的な活用に関して提案した。また、それらの技術を中国セメント業界関係者に周知し、合わせてビジネスチャンスの創出を図る目的で、成果普及セミナーを鄭州市と上海市で開催した。

## 8. 日中長期貿易協議委員会

### (1) 石炭専門委員会—第 26 回日中石炭関係総合会議開催

日中長期貿易協議委員会石炭専門委員会の定例会議である第 26 回日中石炭関係総合会議を 9 月 25 日（月）に札幌市で開催した。日本側座長・國田昌裕石炭資源開発（株）取締役社長、中国側座長・経天亮中国中煤能源集团公司総経理を

中心に、日中双方あわせて約 200 人の実務担当責任者が参集し、石炭取引をめぐる実務的問題についての議論、意見交換を行うと共に、新たに開始した第 6 次日中長期貿易取り決めに対し、日中双方が継続して相互信頼関係を基本に更に発展させていくことを確認した。

会議終了後、一般炭グループは北海道電力苫東厚真発電所、原料炭グループは新日本製鐵室蘭製鉄所をそれぞれ参観した。

## (2) 省エネ等技術交流促進部会

従来の石油専門委員会および技術設備部会を発展的に統合し、2006 年 4 月に新たに「省エネ等技術交流促進部会（部会長：電源開発（株）秦野正司 常務取締役）」を発足させた。対中省エネ等技術の有償移転の円滑な促進に向け実務的交流を促進するプラットフォームとしての役割を持つものであり、これに対応し、中国側の中日長期貿易協議委員会に「中日省エネ環境保護技術協力分会（分会長：商務部機電科技産業司 王琴華司長）」が設立された。両部会・分会の設立を機に、5 月 30 日（火）に、「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」の一環として、第 1 回定期協議を開催し、日中双方のメンバーから関心の高い省エネ・環境保護に関わる先進技術の紹介や今後の研究開発動向についての技術的紹介を行った。また、今後の両部会・分会の協力活動の一層の緊密化を目指すための「覚書」を締結した。

第 1 回定期協議終了後、王琴華分会長一行は、日本の代表的な鉄道車輛や自動車製造企業を訪問し、各企業の省エネ・環境対策や CSR 活動の実態について理解を深めた。

また、別掲の通り、2006 年 11 月には、日本側部会訪中団が北京を訪問し、現地で中国側分会との技術セミナーに参加し、技術交流の成果を収めた。

## 9. 海外事務所の活動

### (1) 北京事務所

北京事務所は、日中間の経済各分野における政府機関、経済界の交流・協力を促進するため以下の事業を実施した。特に今年度は電力、金融・証券関係専門分野において事業の拡大を図った。

#### ① 経済・貿易関係

<当協会の各種事業関連>

- ・日中省エネ環境総合フォーラム訪日団（5 月 26 日～6 月 1 日）

商務部薄熙来部長一行代表団、発改委姜偉新副主任一行代表団

企業家代表団、山東省代表団、北京市代表団、遼寧省代表団  
四川省代表団、中日長期貿易王琴華省エネ部会長代表団

- ・ 国家発展改革委員会王春正常務副主任一行（7月26日～6月1日）
- ・ 2006年度日中経済協会訪中代表団（9月3日～9月9日）
- ・ 国家発展改革委員会朱之鑫副主任一行（9月6日～9月10日）
- ・ 第3回北京-日本投資促進フェア（11月28日 於：東京）
- ・ 中国セメント事情視察訪中団（2団）、中国セメント省エネ技術普及セミナー講師訪中団、自由企業研究会中国調査団。
- ・ 中国共産党機関建築省エネ考察訪日団、中国共産党青年幹部訪日代表団、北京市地方税務局訪日団、北京市発展改革委員会訪日考察団、中国内陸地区（青海省）投資促進代表団、北京市投資促進局訪日団、北京市省エネ環保センター訪日考察団。
- ・ 佐賀県海外委託駐在員業務委託、滋賀県委託調査

#### <経済産業省への協力>

経済産業技術協力現地連絡会議、貿易経済協力局、北東アジア課、産業再生課、住宅産業窯業建材課、鉄鋼課、資源エネルギー庁、九州経済産業局、片山政務官、杉山事務次官、深谷元通産大臣等の訪中への協力。

#### <関係諸団体・組織への事業協力>

日本経済団体連合会、日本貿易振興機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構、中小企業基盤整備機構、国際協力機構、産業技術総合研究所、海外技術者研修協会、石炭資源開発、国際協力銀行、日本政策投資銀行、海外電力調査会、日中投資促進機構、日中東北開発協会、海外技術者研修協会、国際環境技術移転研究センター、石油産業活性化センター等の訪中、調査等の事業への協力。

#### <地方自治体、団体等への事業協力>

札幌市、新潟市、佐賀県、国連大学、北海道大学、東北大学、一橋大学、千葉大学、法政大学、日本大学、明海大学、愛知大学等の訪中調査等の活動への協力。

#### <中国側関係諸機関への事業協力>

国家発展改革委員会、商務部、外交部、建設部、信息産業部、国有資産監督管理委員会、海関総署、国家税務総局、国家環境保護総局、中国社会科学院、國務院発展研究センター、國務院新聞弁公室、中国共産党中央対外聯絡部、中国共産党中央党校、中国共産党中央党史研究室、中国共産主義青年団、中華全国青年連



合会、全国人民代表大会常務委員会事務局、中国国際貿易促進委員会、中国企業連合会、中華全国工商業連合会、中日友好協会、中国造紙協会、中国水泥協会、北京大学、清華大学、中国人民大學、中日関係史学会、外交人員服務局等との間で、訪日団の派遣、セミナー・投資説明会の開催、特定問題に関する協議、委託調査、懇談会等の交流を通じ関係強化を図った。

<日中長期貿易協議委員会関連事業>

第 26 回日中石炭関係総合会議、省エネ等技術交流促進部会技術セミナー、日中長期貿易石炭価格交渉などに協力した。

<電力関係専門家の事業推進>

中国内蒙古自治区赤峰市における風力発電事業推進のため、中国電力関連事業者間の連絡調整を主に活動するとともに、各電力・エネルギー関連企業との間で、エネルギー関連協力に関する事業の推進を行った。

- 1) 内蒙古風力発電事業推進における各種調整
  - ・大唐集团公司との合弁契約締結に関する調整
  - ・発電会社設立に関する調整
- 2) 中国電力・エネルギー事業者との各種協力
  - ・山東電力公司との定期交流【第 12 回派遣（訪中）】（12 月）
  - ・華電集团公司との第 1 回定期交流（12 月）
  - ・国家电网公司との技術交流（3 月～）
- 3) 中国の電力・エネルギー事業の情報収集
  - ・新エネルギー，省エネルギー関連協力事業に関する技術情報交換会他

② 地方の経済状況調査および地方政府、機関等への事業協力

北京市、天津市、河北省、山西省、内蒙古自治区、遼寧省、吉林省、黒龍江省、上海市、江蘇省、浙江省、安徽省、江西省、山東省、河南省、湖北省、湖南省、広東省、広西壮族自治区、海南省、四川省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区、石家荘市、廊坊市、唐山市、秦皇島市、太原市、赤峰市、瀋陽市、大連市、長春市、ハルピン市、杭州市、合肥市、厦門市、青島市、煙台市、威海市、鄭州市、武漢市、広州市、南寧市、成都市、西安市、蘭州市、西寧市等の各省・市・自治区、香港の関係行政機関、大学および中国企業・外資系企業を訪問・視察するとともに、各種フォーラムや商談会・説明会への参加を通じ、経済状況、投資環境、環境問題等に関する現地調査を行った。また、訪日団の派遣、セミナー・投資説明会の開催、特定問題に関する協議、懇談会等の交流を通じ情報収集と関係強化を図った。

### ③ 各室の事業

「情報化協力室」は、国際情報化協力センター（CICC）と連携をとりながら次の事業を実施した。

#### 1) IT 標準化推進活動およびオープンソースソフトウェア（OSS）における基盤整備事業

- ・ 日中韓三カ国共同開催による「北東アジア OSS 推進フォーラム」（毎 2 ヶ月）において、中国政府関係機関に対する調整・支援活動を行った。
- ・ CICC 主催による第 2 回日中 IT 標準化技術交流セミナーを北京にて開催し、日中両国の標準化に関連する組織の活動や現状を基調テーマとするとともに、個別テーマとして RFID と LINUX の標準化について議論、意見交換を行った（2 月）。

#### 2) IT 人材育成活動

- ・ アジア IT 人材育成の一環として CICC が年 2 回行っている日本受入研修「プロジェクトマネジメントコース」と「ブリッジシステムエンジニア養成コース」において、研修生募集および中国政府関係機関に対する調整・支援活動を行った。
- ・ モンゴルにおいて実施された CICC 主催の「IT プロジェクトマネジメントコース」の現地調整活動および開講式に出席した（10 月）。
- ・ CICC が過去に受け入れた研修生の人的ネットワーク作りのため、北京において第 2 回 CICC 研修生同窓会を開催した（12 月）。

#### 3) 調査研究・情報提供活動

- ・ 日本の政府関係機関・関係企業に対し、中国 IT 市場動向を伝える「China IT Report」および中国の社会・政治・経済関連動向をまとめた「中国あれこれ」を継続配信した。
- ・ MIJS (Made in Japan Software コンソーシアム) 訪中団様に「中国 IT 市場概況」についての講演会を実施した（11 月）。
- ・ 調査分野では、付加価値のある情報提供を目指し、アジア情報化レポート、その他各種報告書を取りまとめた。

「札幌経済交流室」は、次の 3 つの視点から、札幌からの移外型（外需貨獲得型）産業の振興を中国の市場を対象に試みようとするものであった。

#### 1) 北海道食品・食材の中国市場展開の促進

「安全・安心・新鮮・豊富・美味」といった北海道の「食」のブランドイメージを活用した食品・食材の中国展開は大きな可能性を持つことから、輸出・輸入の貿易手続きと中国国内での販売・流通を行っていく枠組みの構築

を支援した。

## 2) 地域 I T 産業の中国展開の支援

札幌市は年間 3,000 億円を超える現在の I T 産業の売上高を今後 10 年間で倍増することを目論むが、そのための方策の一つとして、札幌の I T 企業がシステム開発を瀋陽、大連等の企業に一部委託（アウトソーシング）するビジネスモデルを促進し、また、近い将来には中国市場の開発案件を中国企業と共同で受注することを想定し産学官連携モデルの構築に努めている。具体的には瀋陽、大連での商談会（9 月、11 月）において札幌側の発注希望企業と中国側の受注希望企業とをコーディネートした。

## 3) 札幌（北海道）への観光客誘致の枠組み

中国の富裕層の急激な増加、北海道の持つ好印象（中国とは明らかに異なる自然環境、雪、温泉、料理等）等を考え、台湾観光客の実績から類推すると今後の観光客誘致の市場として中国は最大無二のものといえる。こうした観点から昨年も 10 月に北京市および杭州市で観光プロモーションを開催した。そして、今後は特に冬の観光のなかでスキー客の誘客を積極的に図っていくこととし、2007 年 2 月～3 月に航空会社が実施した中国から札幌～ニセコへのスキーツアーに際して、スキー愛好者、スキー場関係者等の中国側のキーパーソンを札幌に招聘し札幌側の関係者との協議を行った。

## ④調査・情報収集（競輪の補助金により実施）

中国の中央・地方の政府機関、研究機関、企業等と緊密な関係を築き、各種セミナー、シンポジウム等への参加、ヒヤリングや委託調査の手段により、主として次のような調査・情報収集を行い、その成果は日本の関係機関、地方自治体へレポートとして提出したほか、当協会の「日中経協ジャーナル」やホームページを通じて政府や会員企業他経済界、学術研究機関等に広く提供した。

- ・中国の中央・地方各政府関連機関の人事情報
- ・経済、金融、証券面での主要な統計、ニュース、産業動向等に関わる中国経済・貿易・投資のトレンド調査
- ・経済、金融、証券関連の法律・条例等の中国制度情報調査
- ・エネルギー需給や省エネ、環境保護に関する現状や政策動向
- ・東北三省、内陸、中部地域における地域振興政策の現状と展望
- ・中国の移転価格税制ほか税制改革をめぐる動向と課題
- ・中国における労働雇用情勢の現状と展望

このほか、中国日本商会、日本人会、日本人学校における運営・活動への参

画並びに日本大使館、経済諸団体、研究機関、日系企業、在北京の各国商会との交流を通じ情報収集を行った。

## (2) 上海事務所

中国華東地域の各級政府、開発区等と関係強化を図りつつ最新情報の収集に努める一方、進出日系企業への経営支援、最新情報の発信、誘致斡旋、個別案件へのアドバイス等、企業の対中ビジネス支援に力を注いだ。主な事業内容は以下の通り。

### ①日系企業経営問題個別相談事業（競輪の補助金により実施）

11月には浙江省杭州において、同市および嘉興、平湖、紹興に所在する日系企業を対象に、また2007年3月には江蘇省蘇州と無錫において、両市および常州、南通、江陰、常熟、昆山に所在する日系企業を対象として法律、税務、会計に関する個別企業ごとの相談会を開催し、現地日系企業が直面している諸問題の具体的事項に沿った専門的アドバイスを行った。その事業成果を「中国沿岸部・浙江省杭州市における日系企業経営諸問題についての調査報告書」、「中国沿岸部・江蘇省における日系企業経営諸問題についての調査報告書」としてそれぞれ取りまとめた。またその相談内容をテーマ別に分類し、Q&Aの形で当所ホームページに掲示して広く一般に情報提供を行った。

### ②受託事業

1) 佐賀県貿易協会からの委託駐在員事業を受け、佐賀県企業の対中ビジネス展開に資する各種情報を提供した。

- a. 四半期ごとに1回、話題性の高いテーマの定期報告をまとめ、計4回の報告書を提出した。
- b. 県内企業からの問い合わせに対応するため、計22回の調査を行い情報提供を行った。

2) 国際協力銀行からの業務委託により、上海市を中心とする経済産業事情と華東地域投資環境調査の一環として、経済概況や各種データおよび直接投資動向、電力、省エネ、自動車、土地問題等個別テーマ分野計33本のレポートをとりまとめ、また4本の重要文献を翻訳して提出した。

### ③委託調査事業（競輪の補助金により実施）

「中国華東地域の自動車産業」をテーマに報告書をとりまとめた。

近年、中国の自動車産業は飛躍的發展を遂げているが、その中でも華東地域は

中国自動車産業の集積地のひとつであり、乗用車生産の中心的位置を占めている。本報告書はマクロ（業界全体動向）とミクロ（各企業と製品）に関する情報を収集整理し、中国市場の最前線にある日系各社の円滑なビジネス活動を支援するための有用な情報提供を行うことを目的として調査を実施した。

#### ④華東地域行政機関、各開発区との交流

上海市をはじめとする華東地域の各行政機関および開発区との交流を深めつつ、新政策に関する情報収集に努めた。また、各市代表団の日本訪問と日本での投資誘致説明会開催への支援、各開発区に対する上海での投資環境説明会開催への協力、日本企業の進出情報の提供と斡旋、開発区データの広報協力等を行った。

#### ⑤上海包装機械現法懇話会

（財）日本包装機械工業会の依頼により、同工業会会員企業で華東地域に進出している現地法人 26 社をメンバーとする上海包装機械現法懇話会を 5 月に設立した。同懇話会では現法経営に従事するメンバーへのメールネットによる情報提供、上海事務所ホームページ専用サイトでの情報交換、労働問題、PL 法問題など経営問題に関する定期的な勉強会開催などの活動を行った。

#### ⑥情報サービス提供、応談業務

華東地域に所在する会員企業関連現地法人をはじめとする日系進出企業に対して、当事務所ホームページやダイレクトメールを通じた最新情報の発信、来訪応談、問い合わせへの対応等、情報サービスの提供に努めた。特に 2004 年 10 月から開設している上海事務所独自の WEB サイトでは、「日刊 INDEX、上海市最新法令、華東地区マクロ経済統計、TOPICS レポート・コラム、貿易・投資実務/情報、経営相談 Q&A、外貨管理実務、労務制度、会計・税務制度、実務マニュアル、会員企業華東現法各社情報、華東地域開発区情報」他、華東地区進出企業の実務に直接的に役立つ情報、マクロ的な理解を可能とするレポートやコラム、ビジネスに有用なコンテンツを掲示した。また、日本各界からの訪中団、調査チーム、出張者に対し、それぞれの関心テーマでのブリーフィングや各種便宜供与を行った。

#### ⑦その他

日本から上海に進出する事業所や事務所の増加に伴って、上海日本商工クラブメンバーは約 2000 に達し、在外経済組織としては世界一の規模となった。このため、当地日系企業経済活動への支援および中国社会への貢献活動をより効果的に進めるため、従来からの 12 の業種別部会に加えて、本年度には新たに事業環境委員会、社会貢献委員会、渉外委員会、文化交流委員会など 10 の運営委員会

が設置された。当所は商工クラブ常任顧問として各種活動に全面的に協力した。

### (3) 成都事務所

当会では第9次五カ年計画から開始された西部大開発政策への協力のための日中政府間合意に基づき、99年7月に当協会3番目の現地事務所として四川省成都事務所を開設した。

西部大開発政策では東西間の発展格差是正を目的として「西気東輸（西部天然ガスの東部への供給）」やチベット鉄道建設など多くの国家プロジェクトが実施されたが、同時に我が国からのODAの優先誘致、中西部地域に限定した優遇政策による外資導入の促進などへの取組みが進められた。当所は、個別案件の形成や誘致などに協力を行ってきた。近年ではWTO加盟時の約定に基づいて、銀行、保険、商業流通等様々な分野で規制緩和が進められた結果、東部に製造拠点を持つ我が国企業にとって、内陸市場へのアプローチのための情報収集が重要課題となっている。このため当所では、中国内陸部に所在する唯一の公益団体事務所として、我が国企業・団体等のこれらのニーズに対応するとともに、四川省政府をはじめとする中国側諸機関との交流・協力など、以下の事業を実施した。（競輪の補助金により実施）

#### ①経済交流の促進

日本社会経済生産性本部代表団、成都ハイテク関連事情調査団、日本化学品貿易専門商社視察団、上海日本商工クラブ四川視察団、ジェトロ本部・海外センター調査チームなどを受入れ、四川省政府、成都市政府、四川省社会科学院等中国側機関および日系企業との懇談会の開催、経済開発区、ハイテク開発区、企業訪問等の交流手配と同行案内の便宜供与を行った。また、会員企業業務調査員、沿海部日系企業・事務所出張者等に対して内陸経済社会に関する事情紹介を行った。

#### ②中国側機関への協力と交流推進

四川省および成都市の投資環境に対する日本企業界の理解促進を図るため、黄小祥副省長、郭永祥副省長、四川省国際貿易促進委員会向玉明会長等を団長とする訪日代表団への協力を行った。また、四川省発展改革委員会、商務庁、招商局、外事弁公室、成都市外商投資促進センター、市外事弁公室、成都経済技術開発区等との緊密な交流を通じて、四川省の現状についての情報収集を行うとともに、内陸地域に進出している日系企業の抱える問題についての意見交換や更なる外資誘致のための提言等を行った。

#### ③内陸地域実情調査

四川省、雲南省、陝西省等西部地域で新たに公布された外資企業関連法規・通達等を収集分析するとともに、以下のテーマの調査を行い、情報発信を行った。

「四川省農村建設概説」「四川省建州市天然ガスプロジェクト」「四川省 CDM プロジェクトの現状」「四川省経済データ」「四川省の市場による資源配置改革」

「四川省の省エネ事業推進状況」、「四川省 2007 年重点プロジェクト」「西部市場をどう攻略するか」「東部地区外資企業の四川省への投資誘致対策」「四川省国民経済と社会発展統計公報」等

#### ④成都日系企業へのサービスの提供

成都日系企業で構成する成都日本商工クラブメンバーに対して、重慶日本総領事館からのお知らせやクラブ活動に関する各種連絡、総会等行事への協力、メンバー企業からの調査依頼や問い合わせへの対応など、その運営を支援した。

#### (4) 瀋陽事務所

中国政府は 2003 年秋に「東北地方の旧工業基地振興戦略」を打ち出したが、同年 11 月に派遣した日中経済協会訪中代表団は、温家宝首相から直接同政策への協力要請を受けた。これを踏まえ、同戦略を側面的に協力・支援するとともに、同地方におけるプロジェクトを発掘・推進し、我が国企業の同地方へのビジネス展開を容易にするための拠点として、2006 年 3 月に当協会 4 番目の現地事務所として瀋陽事務所を設立した。

本事務所の開設は、地元瀋陽市のみならず、遼寧省、吉林省、黒龍江省の東北三省、内蒙古自治区および各都市の政府機関からも歓迎されると同時に、日本との経済交流促進に重要な役割を果たすものとして大きな期待を受けている。当協会はこれまでの経験と人脈、ノウハウを生かし、これら地域と我が国との間で必要な交流・協力、情報収集・提供など、以下の事業を実施した。(競輪の補助金により実施)

・東北経済連合会ミッション、長春日中経済協力会議、第 2 回東北投資貿易博覧会、ハルピン交易会、中国国際貿易促進委員会東北振興諮問委員会第三次顧問会議、遼寧省経済委員会外資利用工作会議、第 20 回中国大連輸出入商品交易会等の事業への協力・参加、更に北海道、神奈川県、佐賀県など各地方自治体、産業界、大学の華北・東北における経済交流・調査等の実施に協力し、現在の日中間における諸問題および今後の協力の方向性について把握することに努めた。また、東北三省、各都市からの訪日団に対し便宜供与を行った。

・遼寧省および瀋陽市の人民政府関係機関、各地方からの来訪者並びに在瀋陽総領事館、日系企業駐在員と随時意見交換を行い、ネットワークの強化と情報収集・提供に努めた。また、瀋陽市において開催された「日系企業投資経験交流会」を

通じ、瀋陽地区に進出している日系企業の現地責任者と中国政府実務責任者から投資環境をめぐる問題点およびその改善策について情報収集を行った。

- ・北京、長春、鞍山、ハルビン、丹東、大連、磐錦、撫順等の各地を訪問し、中央政府、地方政府機関、経済団体、研究機関および日系企業等との交流を通じ、現地ネットワークの構築・強化を図るとともに、現地の経済発展状況、政策動向等に関する情報収集を行った。

- ・当協会賛助会員企業のニーズに基づき、現地市場調査や中国側関係者との交流、セミナーの開催等に協力した。



## 10. 日本自転車振興会補助対象事業

当協会は日本自転車振興会から補助金の交付を受け、平成 18 年度日中貿易経済交流に関する補助事業を実施した。

なお、補助対象事業については、セミナー会場、出版物等において、下記シンボルマークとロゴタイプおよびホームページ URL(<http://keirin.jp>)、携帯サイト用 2 次元バーコードを表示するとともに、競輪の補助金を受けて実施したことを明示した。



### (1) 経済技術交流事業

#### ①対中対日経済貿易投資促進事業 (21 頁～23 頁参照)

	5 月 10 日	第 29 回 21 世紀日中関係展望委員会
		7 月 3 日 第 30 回 21 世紀日中関係展望委員会
	9 月 15 日	第 31 回 21 世紀日中関係展望委員会
	11 月 14 日	第 32 回 21 世紀日中関係展望委員会
	12 月 25 日	第 33 回 21 世紀日中関係展望委員会
	12 月 27 日	経済交流委員会(第 1 回会議)
2007 年	1 月 24 日	経済交流委員会(第 2 回会議)
	1 月 29 日	第 34 回 21 世紀日中関係展望委員会
	2 月 22 日	第 35 回 21 世紀日中関係展望委員会
	2 月 28 日	経済交流委員会(第 3 回会議)
	3 月 28 日	第 36 回 21 世紀日中関係展望委員会
[報告書]	3 月 26 日	「日中経済交流 2006 年」(経済交流委員会)

#### ②専門家派遣

##### 1) 外資政策に係る政府機関調査

商務部が計画する「日本中小企業工業科学技術園区」の設立に向けた調査・手順等に関して北京市において商務部と意見交換を行った。

期間：6 月 27 日(火) ～ 6 月 29 日(木)

##### 2) 「東アジア投資フォーラム (於：威海)」に関する事前調査

外交学院 (外交部) 主催の「東アジア投資フォーラム (於：威海)」への参加準備のため、北京市にて外交学院に関する事前調査および同校との協議を行った。

期間：7 月 17 日(月) ～ 7 月 19 日(水)

3) 「中部崛起」政策の現状及び湖南省の投資環境調査

中国政府が推進する「中部崛起」政策の実態調査および湖南省の投資環境調査を行うために長沙市、北京市を訪問した。

期間：7月17日(月)～7月21日(金)

4) 「第10回中国国際投資貿易商談会」事前調査

廈門市、北京市を訪問し、商務部が主催する「第10回中国国際投資貿易商談会」への参加に向け、廈門市人民政府および商務部との間で事前調査、協議を行った。

期間：7月18日(火)～7月21日(金)

5) 広州地区における自動車部品産業の実態調査

中国の自動車産業が集中している広州地区の実態について把握するため、北九州市派遣の「中国(広州)自動車ミッション」に参加し、同地区に進出している日系自動車部品メーカーを訪問し調査を行った。

期間：7月23日(日)～7月27日(木)

6) 瀋陽進出日系企業と中国政府との投資経験交流会

瀋陽地区に進出している日系企業の現地責任者と中国政府実務責任者との意見交換を通じて投資環境の改善を図るため、瀋陽市で開催の「日系企業投資経験交流会(瀋陽)」に参加したほか、大連市を訪問した。

期間：7月26日(水)～8月4日(金)

7) 「東アジア投資フォーラム(於：威海)」参加訪中

外交学院(外交部)主催の「東アジア投資フォーラム(於：威海)」に参加し、東アジアおよび日中関係における課題と展望について協議を行った。

期間：7月28日(金)～7月31日(月)

8) 「第10回中国国際投資貿易商談会」参加訪中

商務部主催による廈門市での「第10回中国国際投資貿易商談会」へ参加し、中国の投資貿易情報の収集を行うとともに、政府関係者と日中経済交流促進に関する意見交換を行った。

期間：9月5日(火)～9月10日(日)

### ③専門家受入

- 1) 国家発展改革委員会・姜偉新副主任一行（10 頁参照）  
期間：5 月 28 日(日) ～ 6 月 2 日(金)
- 2) 日中省エネルギー・環境総合フォーラム（15～16 頁参照）  
開催日時：5 月 29 日(月) 全体会議 於：東京  
5 月 30 日(火) 午前 分科会 於：東京  
5 月 30 日(火) 午後 ～ 6 月 1 日(木) 地方視察
- 3) 「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」に係る業務委託契約  
期間：4 月 3 日(月) ～ 6 月 30 日(金)
- 4) 中国共産党青年幹部代表团（11～12 頁参照）  
期間：7 月 23 日(日) ～ 8 月 4 日(金)
- 5) 日本経済再生考察訪日団（10～11 頁参照）  
期間：7 月 26 日(水) ～ 7 月 29 日(土)

### ④内陸部・東北部開発協力

- 1) 中国内陸地区（青海省）投資促進代表团（11 頁参照）  
期間：6 月 27 日(火) ～ 7 月 2 日(日)

#### （2）中国産業実情調査事業

##### ①長期出張者派遣

北京およびその周辺地域の華北、今後新たな成長点としてその発展が期待されている瀋陽を中心とした東北、経済成長著しい上海およびその周辺地域の華東、重要な国家長期発展戦略としてその開発が位置づけられている内陸部に職員を長期間出張させ、現地雇用者を活用しながら中国現地での多方面にわたる中国機関とのネットワーク構築および日系企業を対象とした相談業務等を行うことを通じ、同地域の経済発展状況、政策動向等に関する情報収集を行った。更に、実態の把握が急がれている諸問題についての調査研究も行った。

4 月 9 日～2007 年 3 月 30 日

華東・内陸部へ武田雄博職員を派遣

4 月 13 日～2007 年 3 月 29 日

華北・東北へ西槇躍職員を派遣

##### ②委託調査の実施

第 11 次五カ年計画がスタートし、持続的に高成長を続ける中国経済の現状や投資環境および益々緊密化する日中経済関係の課題と展望について把握するため、特定テーマに基づいた委託調査を実施した。

1) 「中国沿岸部・浙江省杭州市における日系企業経営諸問題（税務・会計）についての調査」（期間：11月3日～12月11日）

中国に進出している日系企業の経営に関わる諸問題の中から、税務・会計をめぐる問題について専門家が現地で企業への個別面談等を行い、問題の実相を具体的かつタイムリーに把握し、その対応策を提示して関係方面の参考に資した。

2) 「中国沿岸部・浙江省杭州市における日系企業経営諸問題（法務・労務）についての調査」（期間：11月8日～12月11日）

中国に進出している日系企業の経営に関わる諸問題の中から、法務・労務等をめぐる問題について専門家が現地で企業への個別面談等を行い、問題の実相を具体的かつタイムリーに把握し、その対応策を提示して関係方面の参考に資した。

3) 「日系企業の対中投資サポート調査」

（期間：4月1日～2007年2月15日）

日系企業現地責任者の指針となるよう、必要情報について、法律、会計の専門家からのアドバイスおよび中国政府関係機関等に対する調査や中国側からの助言・情報提供などを受けてQ&A形式により取りまとめた。

4) 「中国外資政策の法令解釈・運用解釈調査」

（期間：4月1日～2007年2月15日）

中国の外資政策に係わる法令について、政策立案した中央政府関係者から解釈および運用方法をヒヤリングしたほか、関連情報を収集・集積した。

5) 「中国の省エネルギー・環境保護分野における税収優遇政策」

（期間：12月18日～2007年3月20日）

本調査では、中国における資源の有効利用と生態環境保護の促進という観点に立脚し、税制政策が省エネおよび環境保全双方に与える影響をまとめた。

6) 「中国華東地域の自動車産業についての調査」（35頁参照）

（期間：2007年1月25日～3月23日）

7) 「中国沿岸部・江蘇省における日系企業経営諸問題（税務・会計）についての調査」（期間：2007年2月14日～3月28日）

江蘇省への進出企業の経営上の諸問題のうち、特に「税務・会計」面で直面している諸問題について、関係方面の参考に資するため、現地において専門家による企業への個別面談等を通して実態の把握に努め、対応策を提示した。

8) 「中国沿岸部・江蘇省における日系企業経営諸問題（法務・労務等）についての調査」（期間：2007年2月15日～3月28日）

江蘇省への進出企業の経営上の諸問題のうち、特に「法務・労務」面で直面している諸問題について、関係方面の参考に資するため、現地において専門家による企業への個別面談等を通して実態の把握に努め、対応策を提示した。

9) 「中国制度情報調査」（期間：12月6日～2007年3月31日）

中国に関し、専門家が収集し、翻訳・解説した情報を当会の事業活動を通じて日本の産業界に適宜提供するため本調査を行った。報告書では外資系企業に係わる法令について解説し、重要な法令は全文を日本語に翻訳した。

10) 「対中投資動向調査」（期間：12月6日～2007年3月31日）

中国をめぐる報道を日常的にウォッチすることを通じ、中国経済、日中経済関係の現状と直面している問題、今後の課題等を把握・分析し、日中経済貿易交流事業を効果的に展開するための一助とすることを目的として調査を行った。

〔本事業により作成した印刷物〕

- (1) 日中経済交流 2006 年
- (2) 日中省エネルギー・環境総合フォーラム全体会議資料
- (3) 日中省エネルギー・環境総合フォーラム分科会資料
- (4) 日系企業の対中投資サポート調査報告書
- (5) 中国外資政策の法令解釈、運用解釈調査
- (6) 対中投資動向調査報告書
- (7) 中国沿岸部・杭州市に於ける日系企業経営諸問題についての調査報告書  
（税務・会計）
- (8) 中国沿岸部・杭州市に於ける日系企業経営諸問題についての調査報告書  
（法務・労務）
- (9) 中国制度情報調査報告書
- (10) 中国のエネルギー・環境税制に関する研究
- (11) 中国沿岸部・江蘇省における日系企業経営諸問題（税務・会計）についての調査報告書
- (12) 中国沿岸部・江蘇省に於ける日系企業経営諸問題についての調査報告書  
（法務・労務等）
- (13) 中国華東地域の自動車産業